## 平成30年度の介護保険料納入通知書を送付

6月中旬に，第1号被保険者（65歳以上の人）に平成30年度の介護保険料納入通知書を送付します。
65歳以上の人の介護保険料は，持続可能な介護保険事業運営のた め，必要な介護サービ ス費用や被保険者数の見込みをもとに 3 年度 ごとに見直しています。
平成30年度（2018年度）から2020年度まで の一人当たりの保険料基準額は，年額63，000円（月額 5 ，250円）です。基準額を基に，本人や家族の所得状況等に応じて，保険料の年額を決めています。
所得段階は，表のとおり16段階とし，公費負担により，低所得者（第1段階）の介護保険料を軽減しています。
※第2号被保険者（40歳～64歳の人）の保険料は，加入保険によって異なります。

## 

介護保険は公費と皆さんが納める保険料を財源（円グラフ）に運営されています。介護 が必要になったとき，安心してサービスを利用できるように，保険料は必ず納めましょう。

介護保険の財源（利用者負担は除く）


## 

介護保険料は，年金の受給額によって納め方が決められています。
年金が年額18万円以上の人は，基本的に特別徴収となりますが，年度途中で65歳になっ た人や他の市町村から転入した人等は一時的 に普通徴収となります。
特別徴収＝年金からの天引きとなります。
普通徴収＝市から送付される納付書または口座振替で納めていただきます。

介護保険料＂（平成30年度〈2018年度〉～2020年度）

| 区 |  | 負担割合 | 年額保険料 |
| :---: | :---: | :---: | :---: |
| 第1段階 | - 生活保護受給者 <br> - 老蹸福祉年金（表下の1）の受給者で世帯全員 が市民税非課税の人 <br> －世帯全員が市民税非課税で，本人の前年の合計所得金額（同2）+ 公的年金等収入額（同圂） が80万円以下の人 | 基準額 $\times 0.4$ | 25，200円 |
| 第2段階 | 世帯全員が市民税非課税で，本人の前年の合計所得金額十公的年金等収入額が 80 万円を超え 120 万円以下の人 | 基準額 $\times 0.65$ | 40，950円 |
| 第3段階 | 世帯全員が市民税非課税で，本人の前年の合計所得金額＋公的年金等収入額が120万円を超える人 | 基準額 $\times 0.7$ | 44，100円 |
| 第4段階 | 本人が市民税非課税で，世帯内に市民税課税者が いる人で，本人の前年の合計所得金額＋公的年金等収入額が80万円以下の人 | 基準額 $\times 0.9$ | 56，700円 |
| 第5段階 | 本人が市民税非課税で，世帯内に市民税課税者が いる人で，本人の前年の合計所得金額＋公的年金等収入額が80万円を超える人 | 基準額 $\times 1.0$ | 63，000円 |
| 第6段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 125万円以下の人 | 基準額 $\times 1.08$ | 68，040円 |
| 第7段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 125万円を超え 200 万円未満の人 | 基準額 $\times 1.25$ | 78，750円 |
| 第8段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が200万円以上 300 万円未満の人 | 基準額 $\times 1.5$ | 94，500円 |
| 第9段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 300万円以上 400 万円未満の人 | 基準額 $\times 1.6$ | 100，800円 |
| 第10段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 400万円以上500万円未満の人 | 基準額 $\times 1.8$ | 113，400円 |
| 第11段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が500万円以上 600 万円未満の人 | 基準額 $\times 2.0$ | 126，000円 |
| 第12段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 600万円以上700万円未満の人 | 基準額 $\times 2.2$ | 138，600円 |
| 第13段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 700万円以上 800 万円未満の人 | 基準額 $\times 2.3$ | 144，900円 |
| 第14段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 800万円以上 900 万円未満の人 | 基準額 $\times 2.35$ | 148，050円 |
| 第15段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 900万円以上 1000 万円未満の人 | 基準額 $\times 2.4$ | 151，200円 |
| 第16段階 | 本人が市民税課税で，前年の合計所得金額が 1000万円以上の人 | 基準額 $\times 2.45$ | 154，350円 |

※公費による低所得者の介護保険料の軽減強化により，第1段階の負担割合を軽減しております。
11「老齢福祉年金」とは，明治44年（1911年）4月1日以前に生まれた人，または大正5年（1916年） 4 月 1 日以前に生まれた人で一定の要件を満たしている人が受けている年金です。
2「合計所得金額」とは，収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なります）を控除した金額のことで，平成30年（2018年）4月以降は，さらに「長期譲渡所得および短期譲渡所得に係る特別控除額」と「公的年金等に係る雑所得（第 $1 \sim 5$ 段階のみ）」 を控除した額となります。ただし，扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。
［3「公的年金等収入額」とは，国民年金•厚生年金•共済年金等，課税対象となる種類の年金収入のことです。なお，障害年金•遺族年金•老齢福祉年金等は含まれません。









 これthto





心
身
機
態
低
し
て
い
き
ま


老
化
の
サ
イ
ン見
け
ほ
よ
j傫になった。






